



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,811	22.1	798	65.7	827	37.7	567	31.7
30年3月期第2四半期	1,483	24.9	481	4.2	600	30.6	430	23.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.81	22.68
30年3月期第2四半期	17.35	17.23

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	6,947		6,363		91.6	
30年3月期	6,729		6,077		90.3	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,363百万円 30年3月期 6,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	11.25	11.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年8月8日に公表いたしました、「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期末配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,792	21.6	1,512	29.1	1,522	16.7	1,035	13.8	41.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年8月8日に公表いたしました、「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分

割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,215,700株	30年3月期	6,203,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	83株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,215,317株	30年3月期2Q	6,203,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、EU諸国を始め、アジア諸国の動向や米政権の政策等、海外経済の不透明な状況が依然として続いております。

一方で、国内の雇用情勢については依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年9月時点で1.64倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成30年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は、人材の紹介先については上場準備に伴う管理部門強化や働き方改革に伴う人員補強等の企業の人材需要を捉えた結果、一般企業向け紹介実績が好調に推移したことに加え、専門組織向け紹介実績も堅調に推移し、精度の高いマッチングを実現したことで売上高が上昇しました。また、求職者については、当第2四半期累計期間における人材紹介サービスの新規登録者数は8,757人（前年同期比20.7%増）となり、年間計画値である17,010人の新規登録者数の獲得に向けて順調に推移しております。

一方、販売費及び一般管理費については、前事業年度においては新サービス「Manegy（マネジー）」の初期プロモーションに関するテレビコマーシャルを一時的に実施し、広告宣伝費を116,220千円計上しておりましたが、当事業年度においては同プロモーションを実施していないため、販売費および一般管理費の増加が抑えられ、営業利益の増加要因となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,811,175千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は798,309千円（前年同期比65.7%増）、経常利益は827,338千円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は567,109千円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、四半期累計期間における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	紹介実績	前第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	前年 同期比 （%）
人材紹介 売上高	一般企業向け（注）2. 紹介実績	1,100,104	1,375,286	125.0
	専門組織向け（注）3. 紹介実績	377,052	409,244	108.5
	小計	1,477,156	1,784,530	120.8
	うち、有資格者（注）4. 紹介実績	374,118	423,672	113.2
その他売上高等（注）5.	6,072	26,644	438.8	
合計		1,483,229	1,811,175	122.1

- （注）
1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、法務、総務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。
 3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。
 4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。
 5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、主に投資有価証券が158,329千円増加した結果、前事業年度末に比べ217,648千円増加し、6,947,141千円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により流動負債のその他が33,111千円減少した結果、前事業年度末に比べ69,208千円減少し、583,247千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益567,109千円を計上した結果、前事業年度末に比べ286,855千円増加し、6,363,893千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月9日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,134	2,858,454
売掛金	102,436	132,279
有価証券	536,342	500,000
その他	87,327	80,608
流動資産合計	3,514,240	3,571,342
固定資産		
有形固定資産	84,846	78,007
無形固定資産	153,634	173,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,241	2,886,570
その他	264,925	253,779
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	2,976,770	3,123,954
固定資産合計	3,215,252	3,375,798
資産合計	6,729,492	6,947,141
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	302,935	276,621
返金引当金	21,045	6,400
賞与引当金	98,681	103,544
その他	229,792	196,681
流動負債合計	652,455	583,247
負債合計	652,455	583,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,988	577,168
資本剰余金	1,222,926	1,223,106
利益剰余金	4,198,769	4,486,203
自己株式	△435	△435
株主資本合計	5,998,249	6,286,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,788	77,849
評価・換算差額等合計	78,788	77,849
純資産合計	6,077,037	6,363,893
負債純資産合計	6,729,492	6,947,141

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,483,229	1,811,175
売上原価	991	2,323
売上総利益	1,482,237	1,808,851
販売費及び一般管理費	1,000,412	1,010,542
営業利益	481,825	798,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,475	28,681
有価証券売却益	91,072	356
投資事業組合運用益	8,536	6,287
その他	1,136	2,653
営業外収益合計	122,220	37,978
営業外費用		
支払手数料	2,865	5,644
有価証券償還損	—	2,873
その他	440	431
営業外費用合計	3,305	8,948
経常利益	600,740	827,338
特別利益		
保険解約返戻金	29,949	—
特別利益合計	29,949	—
特別損失		
固定資産除却損	—	169
特別損失合計	—	169
税引前四半期純利益	630,689	827,169
法人税、住民税及び事業税	211,084	258,529
法人税等調整額	△10,990	1,530
法人税等合計	200,094	260,059
四半期純利益	430,595	567,109

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	630,689	827,169
減価償却費	25,963	29,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	—
返金引当金の増減額 (△は減少)	2,984	△14,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,827	4,863
受取利息及び受取配当金	△21,475	△28,681
有価証券売却損益 (△は益)	△91,072	△356
有価証券償還損益 (△は益)	—	2,873
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,536	△6,287
保険解約返戻金	△29,949	—
固定資産除却損	—	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,904	△29,843
その他	△14,578	△4,129
小計	484,118	780,820
利息及び配当金の受取額	1,475	13,681
法人税等の支払額	△179,362	△286,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,231	508,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,643,023	△651,044
投資有価証券の売却による収入	2,015,203	512,695
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△584
無形固定資産の取得による支出	△88,197	△38,641
長期前払費用の取得による支出	△36,000	—
投資事業組合からの分配による収入	14,400	18,780
保険積立金の解約による収入	31,978	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,193	△158,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	360
配当金の支払額	△217,122	△279,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,122	△279,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,084	70,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,829,994	2,788,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,211,909	2,858,454

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,215,700株
今回の株式分割により増加する株式数	18,647,100株
株式分割後の発行済株式総数	24,862,800株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日(金曜日)
基準日	平成30年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成30年10月1日(月曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円35銭	22円81銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	17円23銭	22円68銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 平成30年10月1日(月曜日)

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	600円	150円